



2021年5月12日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社  
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏  
(コード番号 1720)  
問合せ先責任者 経営企画部長 小西 雅和  
(TEL 03-5466-5008)

### 東急建設「長期経営計画 “To zero, from zero.”」の策定について

東急建設は、2030年の当社グループ企業ビジョン「VISION2030」達成に向けた、10カ年の「長期経営計画 “To zero, from zero.”」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループは、2018年3月に策定した「2026年のありたい姿」及び中期経営計画2018-2020に基づき、企業価値向上を図ってまいりました。

しかしこの間の経営環境の変化は、昨年からの新型コロナウイルスを契機としてこれまで以上にスピードを増しています。また、将来に向けた不確実性がより高まっており、加えて気候変動やそれを含むSDGsなどの社会課題の解決への期待が企業にも求められています。

このような中、当社グループでは、創業の精神を受け継いだ企業理念に基づき、社会課題の解決を強く意識した2030年の企業ビジョン「VISION2030」を2021年3月に策定いたしました。本計画は、「0へ挑み、0から挑み、環境と感動を 未来へ建て続ける。」とした「VISION2030」達成に向けた10カ年の長期戦略であり、これを実行することにより持続的な企業価値向上を実現してまいります。

#### 記

##### 1. 「長期経営計画 “To zero, from zero.”」の概要

重要性が増しているSDGsを事業機会と捉えた上で、当社グループのケイパビリティとの適合性から定めた3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を戦略の軸におき、人材とデジタル技術を競争優位の源泉と定め、同時に理念・ビジョンの浸透、共感の醸成により、従業員エンゲージメントを高めることで、企業価値を創造していくサステナビリティ戦略として位置付けています。

## 2. 基本方針

国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、「知の深化」と「知の探索」を実践し、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略を実行することにより、財務・非財務両面での持続的な企業価値の向上を目指します。

## 3. 5つの重点戦略

### (1) 東急建設ブランドの訴求・確立

取組みや成果を可視化、新たなブランドメッセージとともに社内外へ訴求

### (2) コア事業の深化

現場力の強化と建設生産システムの革新、戦略的アライアンスによりケイパビリティを強化

### (3) 戦略事業の成長

コア事業とのシナジーを強く意識した取組みや投資により、新たな成長機会を創出

### (4) 人材・組織戦略

人材戦略と連動した組織・風土の変革により、成果の創出とイノベーションを加速

### (5) 財務・資本戦略

「財務基盤の充実」から考え方を一新し、資本効率の向上（最適な資本構成の追求）へ舵を切る

## 4. 長期経営計画の KPI

経営指標		2020年度 実績	2021年度	2023年度	2030年度
収益性	営業利益	35億円	70億円	130億円以上	220億円以上
	営業利益率	1.5%	2.4%	4.0%以上	5.0%以上
効率性	ROIC（※1）	3.2%	4.1%	6.0%以上	7.0%以上
	ROE	2.6%	4.8%	8.0%以上	10.0%以上
健全性	D/E レシオ	0.26 倍	0.5 倍以下		
	自己資本比率	45.4%	40～45%程度		45%程度
非財務	従業員エンゲージメント（※2）	BBB	BBB	A	AAA
	GHG 排出量（※3）	5.0%削減	7.5%削減	12.5%削減	30.0%削減

※1 当社は事業展開上必要な株式取得などへの投下資本に対するリターン（配当等）を適切に反映するため、ROICの算定式を以下の通りとしております。

$$\frac{\text{NOPAT} + \text{連結営業外収益}}{\text{連結自己資本（期首・期末の平均値）} + \text{連結有利子負債（期首・期末の平均値）}}$$

※2 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。全11段階に分かれており、現行の「BBB」は、「AAA」「AA」「A」に次ぐ上位から4段階目のレーティング。  
 ※3 2018年度を基準とする

## 5. 株主還元方針

当社は、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標である ROE10%以上と配当性向 40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施します。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討いたします。

	2021年3月期まで	長期経営計画“To zero, from zero.” 2022年3月期以降
株主還元方針	連結配当性向 20%以上	自己資本配当率（DOE） 4.0%以上
	機動的な自己株式の取得	

※自己資本配当率（DOE）＝当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当 / 1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）×100

## 6. 投資計画

VISION2030 実現のために 10 年間で 1,700 億円の投資を計画

投資	投資額	主な投資
10年間の投資総額 計	1,700 億円	
3つの提供価値を軸とした事業戦略投資	1,600 億円	国内土木・建築・建築 RN 事業における投資 > 技術開発のための投資 > 生産システムの革新・DX 推進にかかる投資 > M&A 投資
		国際・不動産・新規事業における投資 > 国際事業拡大のための M&A 投資 > コア事業とのシナジーを重視した不動産の取得 > 新規事業のインキュベーションへの投資 > コンセッション/PPP 事業への投資 > ベンチャー企業やベンチャーファンド等へ投資
競争優位の源泉（人材×DX）への投資	100 億円	人事制度改革および人材育成投資 全社 DX 推進にかかる環境構築・システム基盤整備

以 上

VISION2030

# 長期経営計画

“To zero, from zero.”

「建てる」を超え、未来を生み出す。



東急建設

## 社会課題の解決 × 東急魂

### 戦後の首都復興が東急建設の起源

終戦の2週間後、東京急行電鉄が「臨時戦後復興委員会」を設置。首都東京の復興のためにまとめられた企画書から、東急建設の前身となる東京建設工業が誕生

東急創業者  
五島慶太

### 東急建設創業の精神「東急魂」

誰がみても100%大丈夫だという事業なら何も東急がやらなくてもよろしい。われわれが長い間鍛えられてきた事業魂というものはそんなにのんびりしたものではなく、一人でまっさきに松明を掲げて駆けだすという勇ましいやり方があります。

東急建設の初代社長  
五島昇



提供：東急(株)



提供：東急(株)

## 幾多の苦難を乗り越え、経営再興期を経てVISION2030へ

### 創業～成長期

東急グループの一員として、多摩田園都市の開発（鉄道敷設、宅地開発等のまちづくり）の一翼を担い、身の丈を超える数々の難工事を手掛けて事業の礎を築き、日本全国から海外まで事業を展開、1980年代後半には準大手ゼネコンの一角を占める企業にまで成長

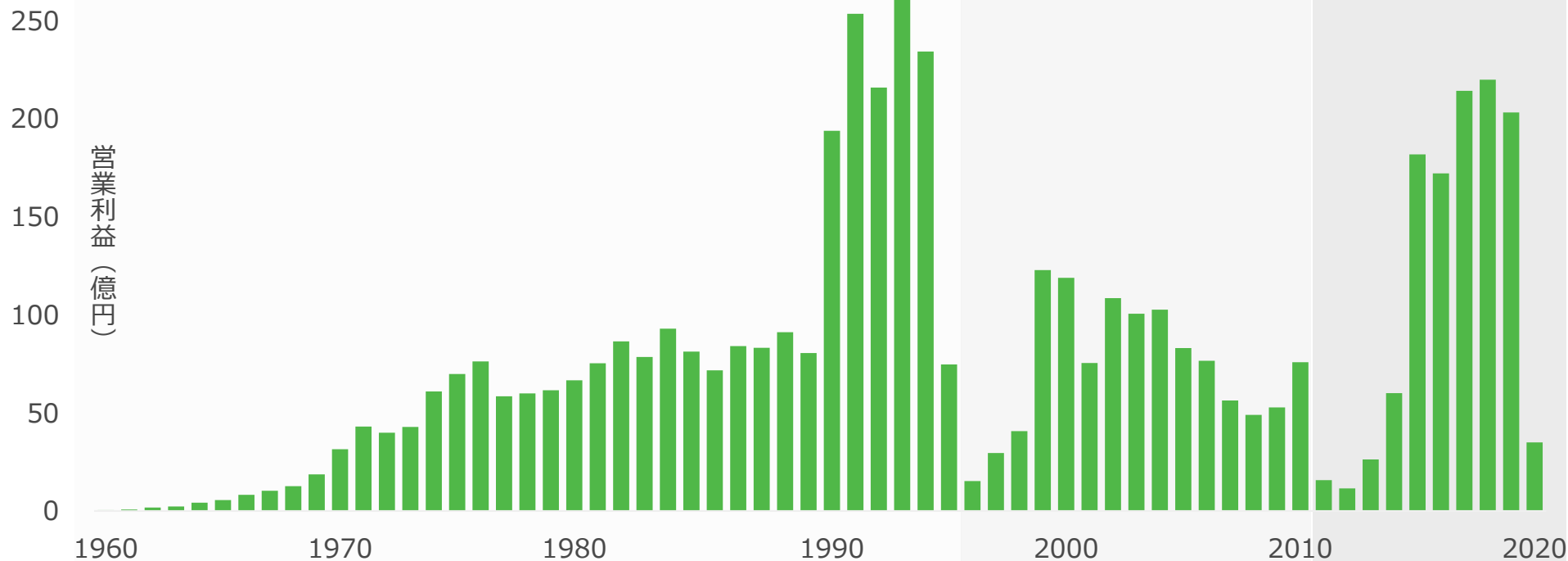
### 経営危機～再建・再生期

巨額の不良債権を抱え経営危機に。痛みを伴う再建計画の実行と会社分割を経て、再生への歩みを進めた

### 経営再興期

市場環境の好転とビジョンShinka2020により業績が回復。再成長の基盤が整う

**ビジョン  
Shinka2020**



## Shinkaiし続けるゼネコン – 東急建設

(深化×進化=真価)

深化：本業である請負業の力を高める。

進化：請負以外の新たな事業領域にも挑戦し成果を上げる。

真価：真の価値あるゼネコンとして、社会に貢献し続けていく。

### 1. 深化：本業である請負業の力を高める

国内外で過去に経験のない数々の大型難工事を数多く手掛けてきた。中でも渋谷駅周辺の再開発事業への取組みは、当社創業以来の象徴とも言える大きな意義のある実績となった。輻輳する鉄道路線や百貨店などの商業施設、そして国内有数の乗降者数を誇る渋谷駅の歩行者動線、さらには地下を流れる渋谷川まで、それらすべてを止めることができない、極めて難易度が高い施工条件において、当社の強みである土木・建築の垣根を超えたチームワークを如何なく発揮した。

### 2. 進化：請負以外の新たな事業領域にも挑戦し成果を上げる

コンセッションでは、空港運営事業（仙台・広島）のほか、下水道運営事業では、国内初となる浜松市に次ぎ、宮城県でも優先交渉権を得るなどの成果を上げた。また不動産事業では、築古物件をリノベーションにより賃貸運用するなどのノウハウを蓄積したほか、東急グループ共同での物件取得により、将来の大型再開発への参画機会を確保するなど、建設事業とのシナジーを主眼とした取組みを進めた。

### 3. 真価：真の価値あるゼネコンとして、社会に貢献し続けていく

上記の成果に対して課題もある。足元では「深化」の糧となった大型工事が一巡し、業績が大きく落ち込んでいる。「進化」に向けた新たな事業領域の拡大は十分とは言えない。またこの間に、企業が個社の利益のみを追求する時代は終わり、地球環境・社会全体の持続可能性との関わりを経営の根幹とすべき時代となった。当社創業の精神でもある社会課題の解決と東急魂が今こそ求められている。当社はビジョン2020による深化と進化、そして課題を新たなビジョンに受け継ぎ真価を発揮する。



渋谷駅周辺再開発プロジェクト

ジャカルタ大量高速輸送プロジェクト



0へ挑み、0から挑み、  
環境と感動を  
未来へ建て続ける。

To zero, from zero.  
The environment  
and the excitement  
of the future.

「建てる」を変える。  
「建てる」の先まで変える。  
課題は待ったなしで立ちはだかる。

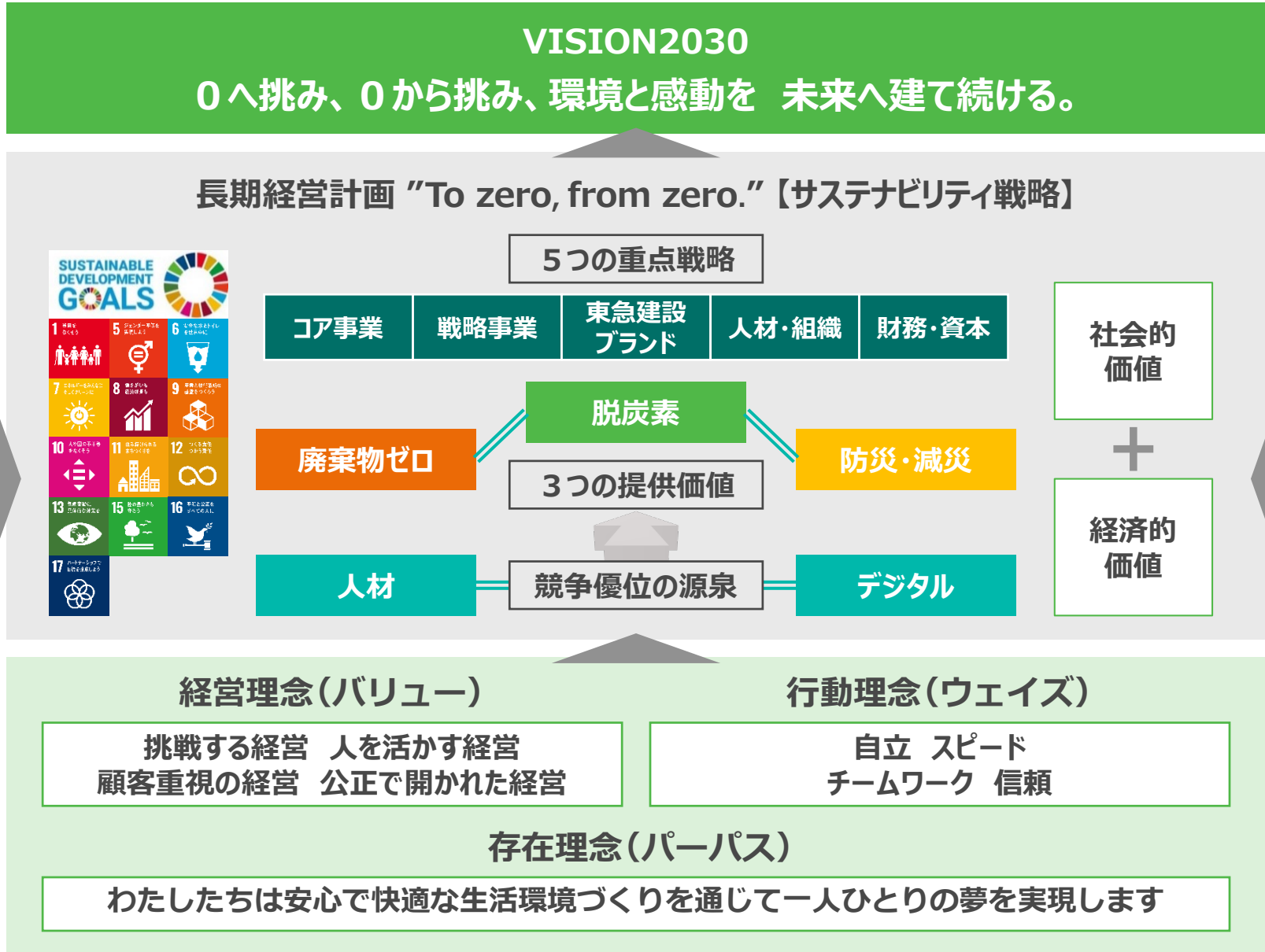
カーボン「ゼロ」、廃棄物「ゼロ」を目標に、  
持続可能な街づくりにもっと新しいソリューションを。  
新領域へ「ゼロから」取り組み、  
人が生きる環境に、もっと安心を、しなやかさを、そして感動を。  
いま「建設会社」こそ  
社会が、未来が求める課題解決の、先頭に立たねばならない。

私たちは、人も技術も、最先端を目指せる力を蓄えた。  
加えて積極的に、多様な専門性を持つ新たな知恵を迎え、  
垣根を外して組み、目的を共に一体となり、  
最新のデジタル技術を友とする。  
それら持てる全てを駆使して、「建てる」の変革へ。  
さらに「建てる」の枠を超えたチャレンジへ。  
誠実で主体的な挑戦の積み重ねが企業価値を押し上げ、  
お客様に、協力会社に、社員とその家族に、株主に、そして社会に、  
新たなゆたかさを提供していく力となる。

1959年の創業時、東京の人口集中という社会課題解決に向け、  
多摩田園都市開発からスタートした私たち。  
いま、誰よりもスピードを持って、  
未来を生み出す新たな価値づくりへ向かう。  
私たちが進もうとする地平は、どこまでも無限に広がっている。



# VISION2030・長期経営計画の全体像



経営戦略策定の前提として認識

マテリアリティ

経営・業務執行に対する監督

コーポレートガバナンス

# 3つの提供価値：「脱炭素=カーボンゼロ」への挑戦

気候変動リスクの低減を中心に、SDGsを起点とした社会課題の解決に向け、3つの提供価値を戦略の根幹に据える

## 脱炭素

つくるだけに留まらず、建設事業のバリューチェーン全体と新たな事業領域でカーボンゼロに挑戦する



## 廃棄物ゼロ

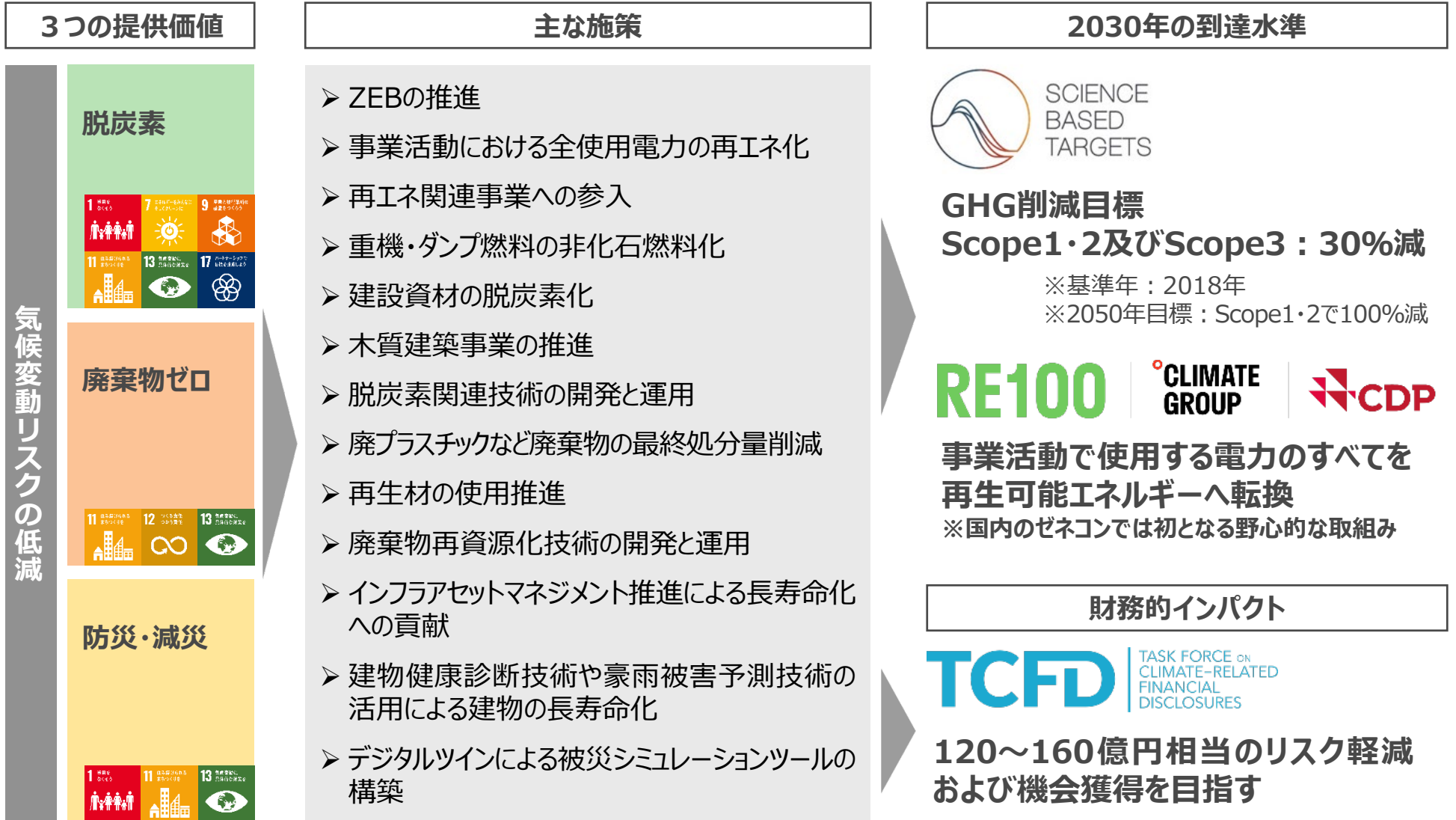
循環型経済の実現に貢献し、ごみの焼却によるCO<sub>2</sub>発生の抑制に挑戦する

## 防災・減災

インフラ整備を通じた貢献だけに留まらず、大規模自然災害の発生要因でもあるCO<sub>2</sub>の発生抑制に挑戦する

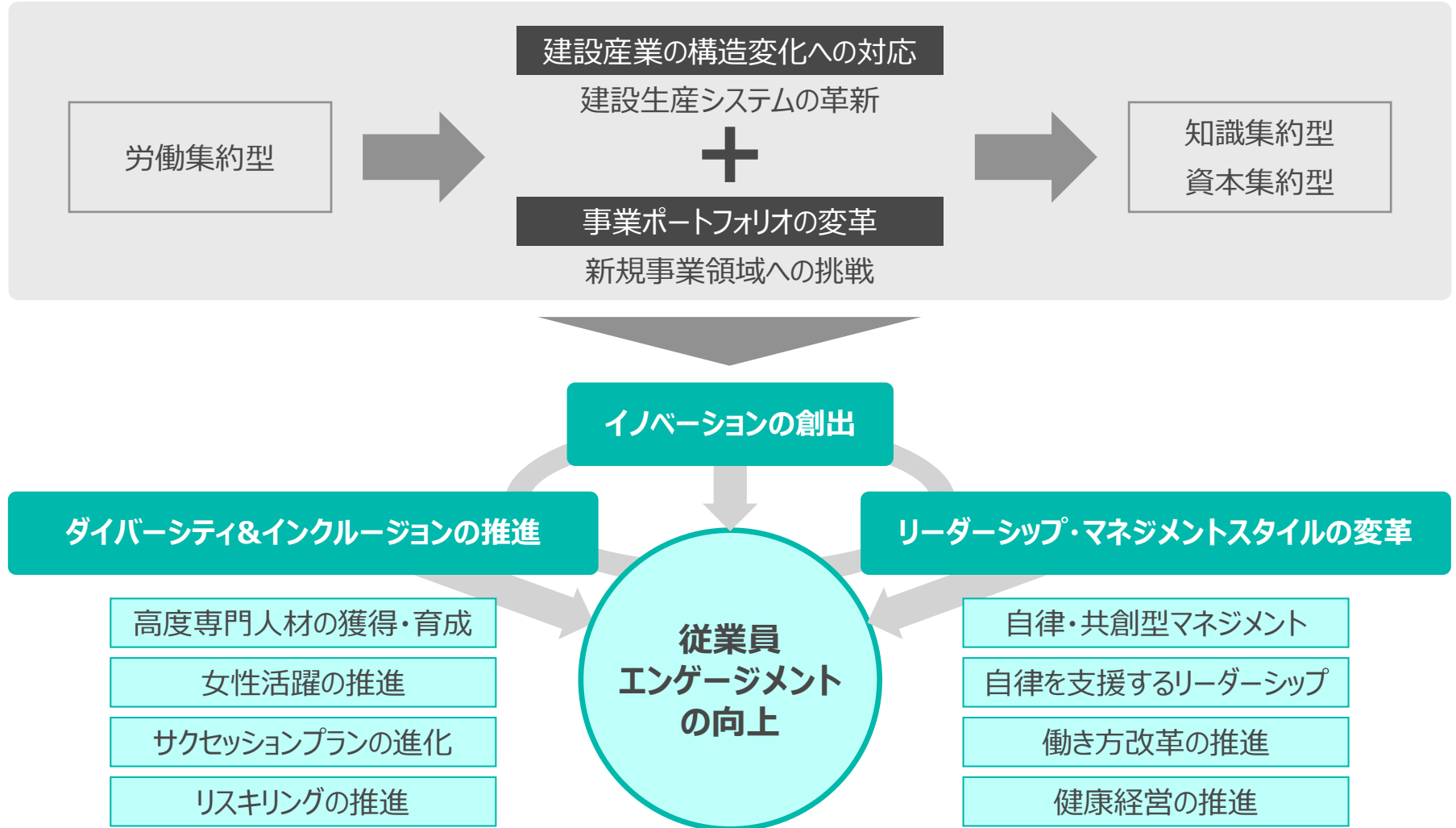
# 3つの提供価値：KPI

## 各イニシアチブへの加盟・賛同により強力に推進





# 建設生産システムの革新・新事業領域への挑戦を加速するための人材戦略を推進し、従業員エンゲージメントを向上





## BIM/CIMによるデジタルプラットフォームを構築し、デジタルシフトを加速する



デジタル時代の新人育成、リスキリング、人材獲得によりデジタル人材化を圧倒的スピードで推し進める

### 建設事業のデジタルシフト

バリューチェーン・サプライチェーンを繋ぐデジタル技術の活用で、透明性・生産性を高度化する

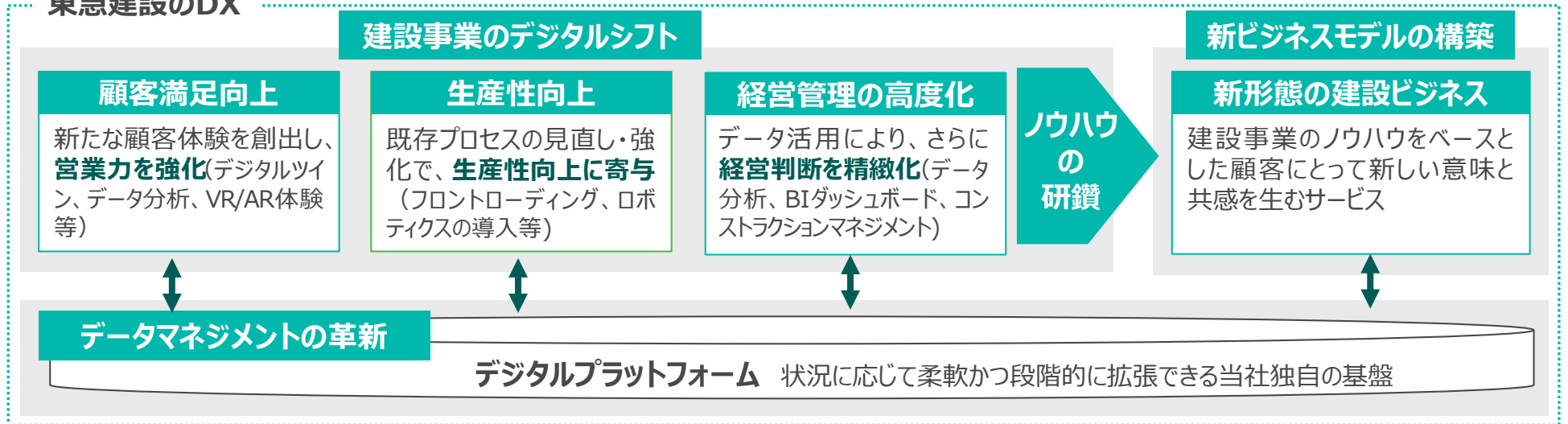
### データマネジメントの革新

建設事業、新しい収益モデルを支えるデータ基盤として、独自のプラットフォームを整備する

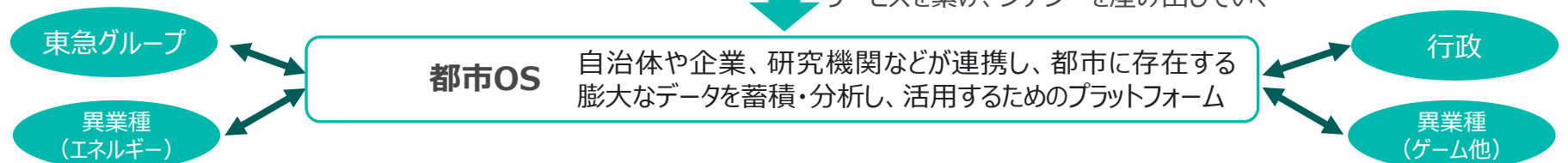
### 新ビジネスモデルの構築

本業でのノウハウの研鑽とデジタル活用による相乗効果で、新ビジネスモデルを構築する

### 東急建設のDX

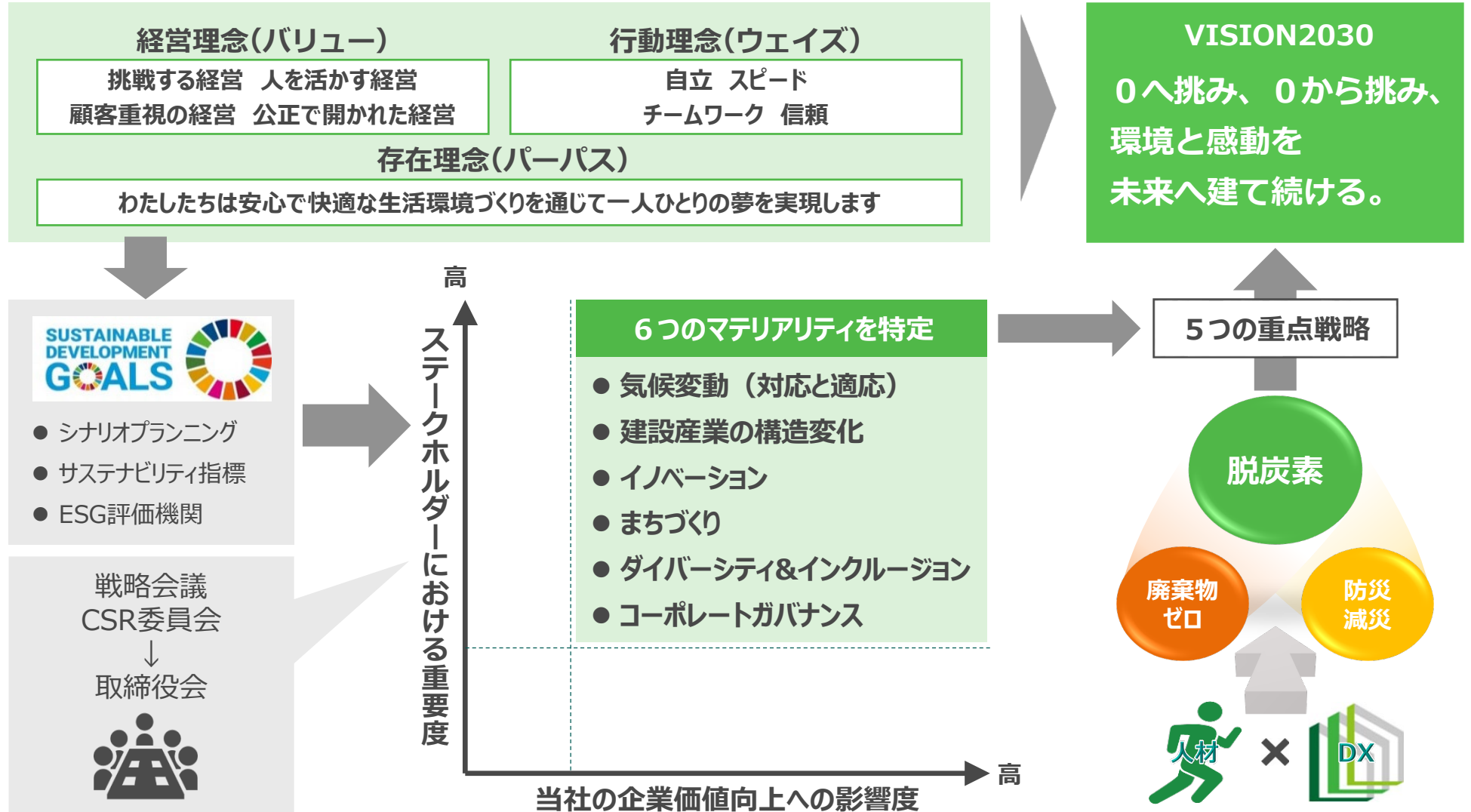


サービスを繋げ、シナジーを産み出していく



# マテリアリティ (重要課題) : 特定プロセスと戦略との繋がり

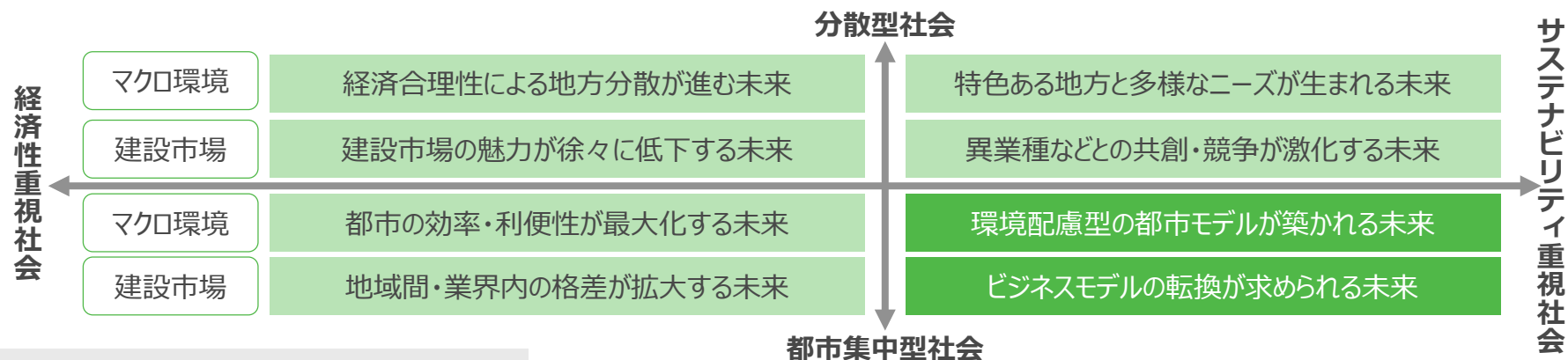
## ステークホルダーの視点と企業価値への影響度からマテリアリティを特定



# マテリアリティ(重要課題) : シナリオプランニングによる未来の洞察

## 2軸による4つのシナリオから、キーシナリオを想定

➤ 2つの軸の両極は二項対立ではなく両立すべきものであり、4つの象限の何れかに大きく偏ることは前提としていない



- 気候変動の影響により、グローバルで多発する大規模自然災害や、コロナ禍のような生活のあり様を変化させる出来事を、社会全体がより深刻に受け止めるようになる
- そのことにより、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsや、それを企業が経済的価値を生み出す活動と結びつける役割を果たすESG投資の重要性が増していく
- そして個人や企業の持続可能性に対する意識の高まりが人々の働き方にも変化をもたらし、地方への分散が一定程度進む中で、環境や防災・減災などをより強く意識した都市モデルが築かれていく



## ゴール=VISION2030

0へ挑み、0から挑み、環境と感動を未来へ建て続ける。



### 基本方針

国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、「知の深化」と「知の探索」を実践し、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値を軸とした5つの重点戦略を実行する。これにより、財務・非財務両面での持続的な企業価値の向上を目指す

### 事業戦略1(東急建設ブランド)

人材・デジタル技術の競争優位構築と3つの提供価値による東急建設ブランドの確立

コア事業

国内土木事業  
国内建築事業  
建築リニューアル事業

戦略事業

国際事業  
不動産事業  
新規事業

### 事業戦略2(コア事業)

現場力の強化と建設生産システムの革新  
およびアライアンス・M&Aによる成長

### 事業戦略3(戦略事業)

戦略事業への投資とコア事業とのシナジー  
による新たな成長機会の創出

### 人材・組織戦略

人材強化と組織・風土改革による成果  
の創出とイノベーションの加速

### 財務・資本戦略

最適資本構成の追求による資本効率の  
重視と安定的な財務基盤の構築



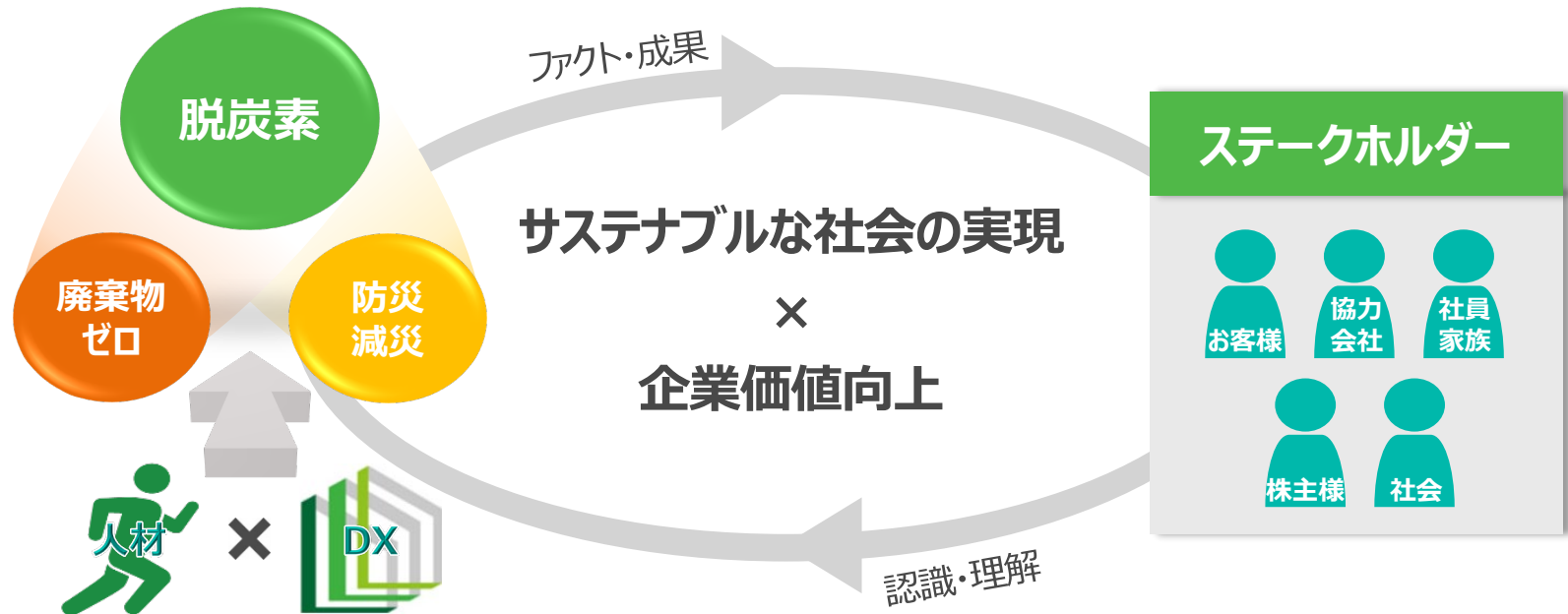


取組みや成果を可視化、新たなブランドメッセージとともに社内外へ訴求

「建てる」を超え、未来を生み出す。



# 東急建設



ステークホルダーの認識・理解と企業価値向上の好循環を創出

## 現場力の強化と建設生産システムの革新、戦略的アライアンスによりケイパビリティを強化

	2021~2023	2024~2026	2027~2030
コア事業戦略	3つの提供価値に資する事業の積極展開 /成功事例の創出	3つの提供価値を軸に競合と差別化 した提案型営業へのシフト	蓄積したデータ/取組実績をもとに 新たな建設スキーム(IPD※1等)をリードし、 顧客主導の請負業からの脱却を目指す
	BIM/CIMによるデジタルプラットフォームの 最大活用	BIM/CIMデータを礎にしてバリューチェーンの 業容拡大/事業間シナジーの最大化	

### 国内土木事業

- ① 施工能力の確保と現場力の強化
- ② 総合評価の強化、維持修繕分野拡大、ECI※2への参加
- ③ 首都圏民鉄と地下鉄を含む他鉄道への営業強化
- ④ 環境関連の取組みとインフラアセットマネジメントの事業化
- ⑤ CIM起点のフロントローディング推進
- ⑥ 情報共有と可視化、技術者育成
- ⑦ 当社の弱みを補完できる外部連携の推進

### 国内建築事業 + 建築リニューアル事業

- ① 提案型営業の展開による顧客とのリレーション強化
- ② 顧客ニーズに対応する設計提案力の獲得・強化
- ③ 生産性向上による低コスト・短工期の実現
- ④ BIM起点のフロントローディング推進
- ⑤ 維持管理ノウハウ習得とリニューアル対応力の強化
- ⑥ ZEBなど環境関連を中心とした設備技術力の強化
- ⑦ 東急グループ各社との連携強化

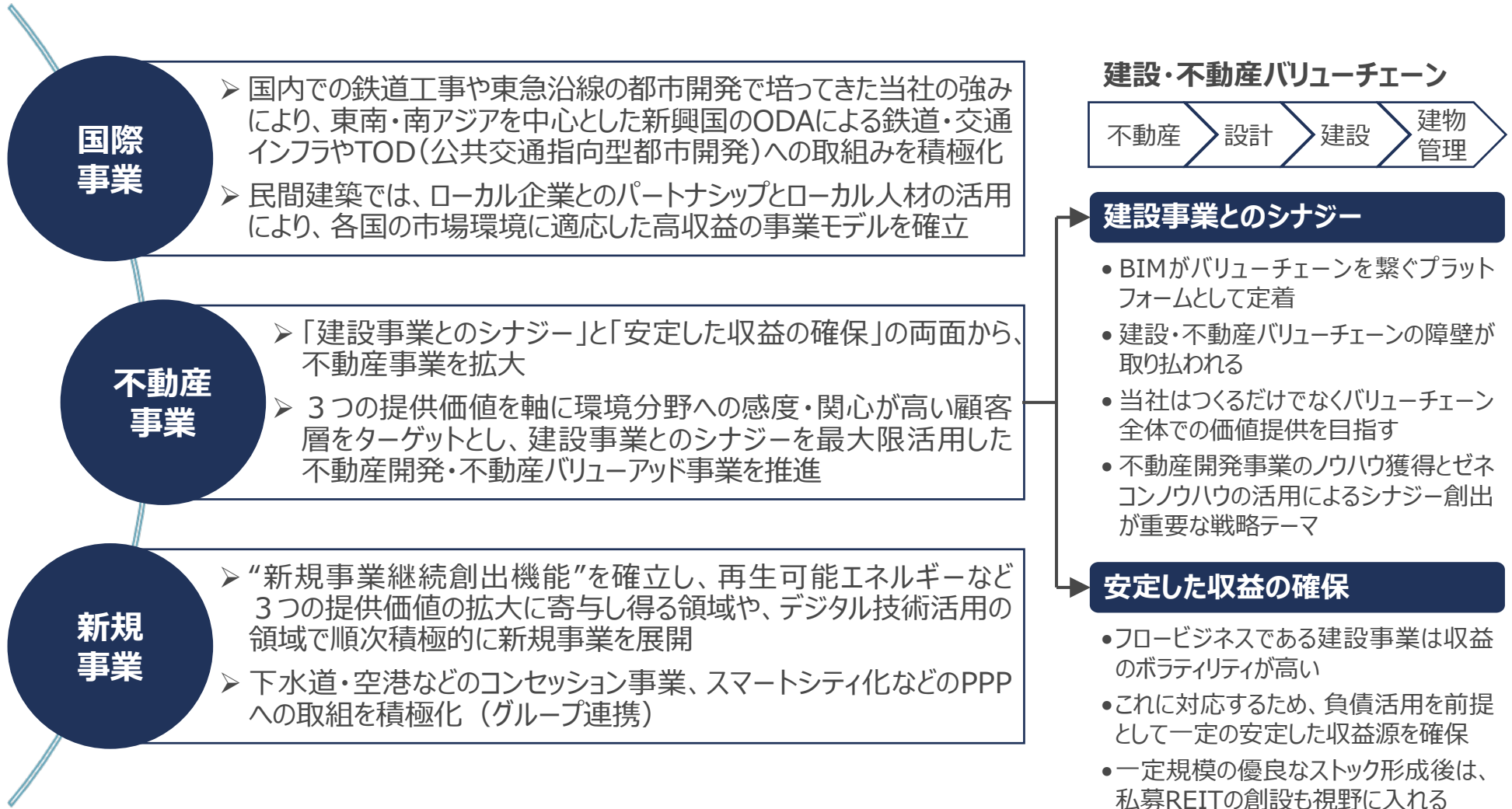


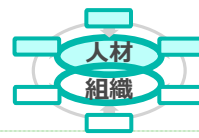
### オープンイノベーション・アライアンス・M&A

※1 IPD(インテグレートド・プロジェクト・デリバリー)：発注者、設計者、建設会社、専門工事会社などの多様な関係者が1つの契約の下で進めるプロジェクト手法

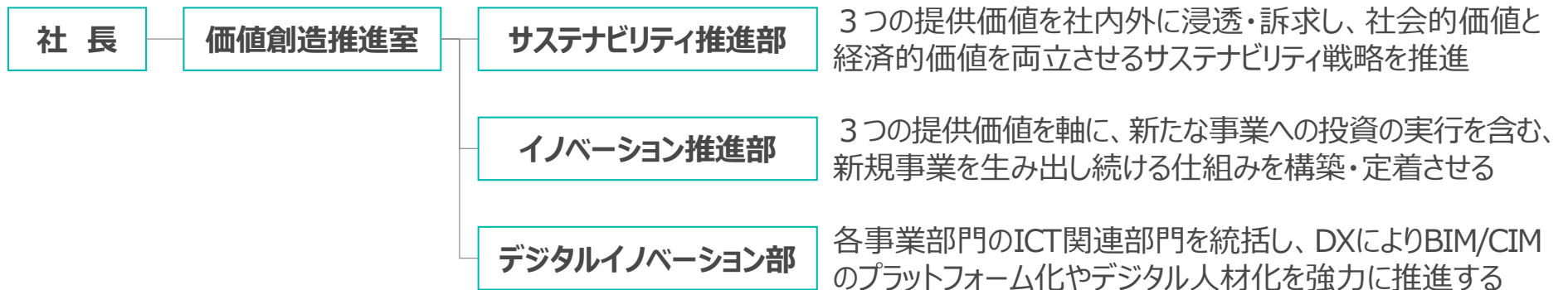
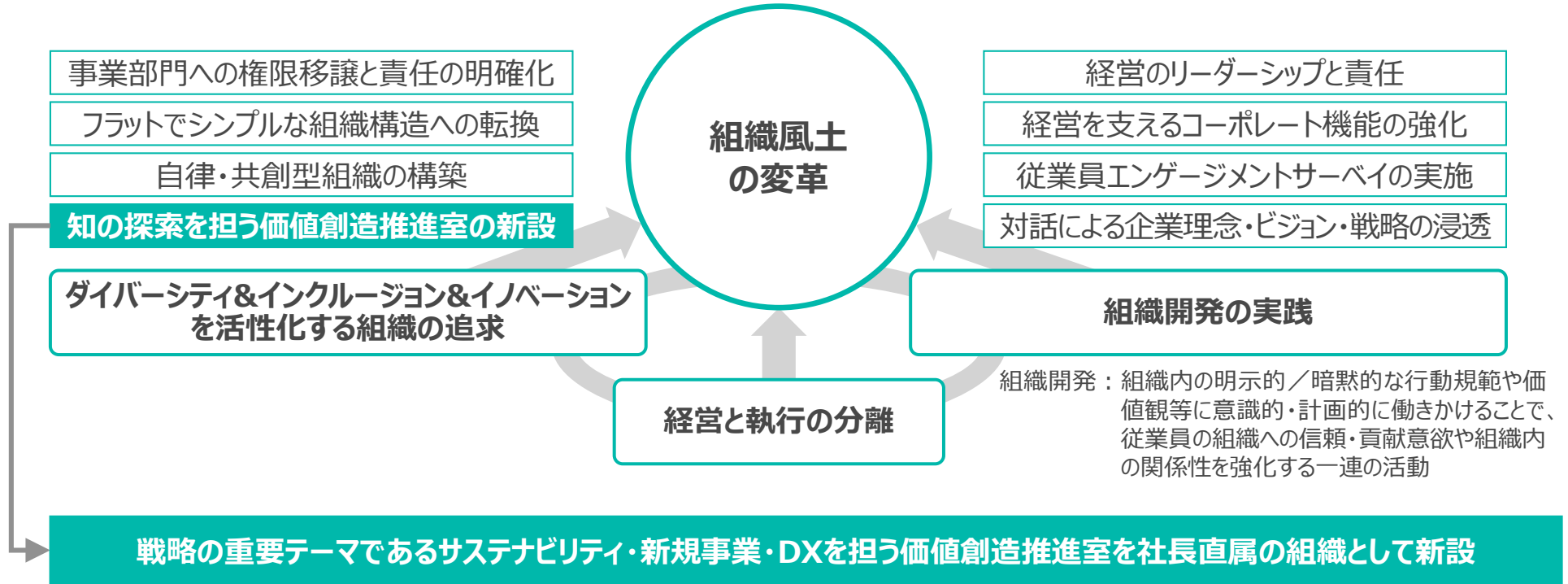
※2 ECI(アーリーコントラクターインボルブメント)方式：設計段階より施工者の技術力を設計内容に反映させ、「コスト縮減」や「工期短縮」を図ることを目的とした発注方式

## コア事業とのシナジーを強く意識した取組みや投資により、新たな成長機会を創出



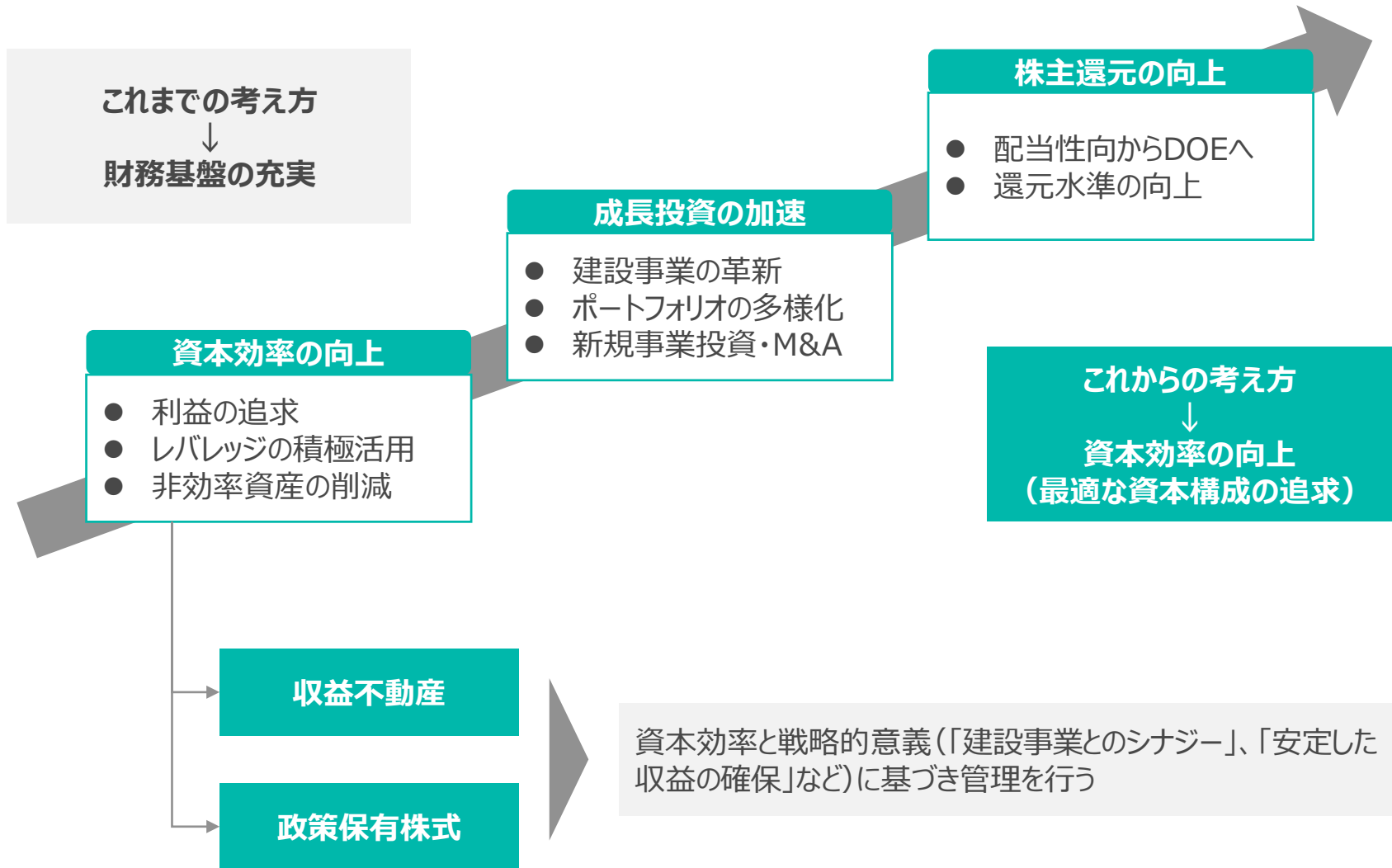


## 人材戦略※前掲と連動した組織・風土の変革により、成果の創出とイノベーションを加速



# 5つの重点戦略：財務・資本戦略\_基本的な考え方

従来の考え方を一新し、資本効率の向上（最適な資本構成の追求）へ舵を切る



## 配当基準をDOEに変更すると共に、株主還元水準の向上を図る

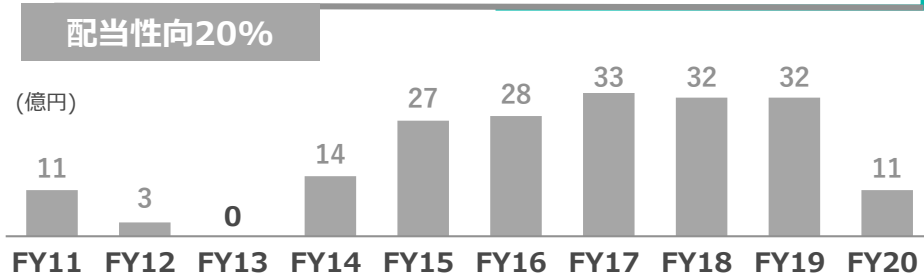
これまでの還元方針

今後の還元方針



配当額の過去実績

単年度業績に左右され配当額が不安定



今後の還元方針

安定的かつ資本効率を意識した株主還元

DOE	=	ROE目標	×	配当性向
4%		10%		40%

中長期の業績目標、財務・資本戦略と  
均衡した還元方針を設定

配当による還元に加え、資本効率を意識した自己株式の取得を機動的に実施

- ①中長期の業績 ②資本の状況 ③成長投資の機会 ④株価を含めた市場環境 などを考慮

# コーポレートガバナンス（中長期的な方向性）

## VISION2030の達成に向けて、取締役会の実効性向上を目指す

	2004年度	2010年度	2015年度	2016年度	2017年度	2019年度	2020年度	→	→	→	→	→	2030年度
定款上取締役数	20名以内				12名以内								
取締役		9名	10名		8名	11名	10名						
うち独立社外取締役		1名	2名			3名							
定款上監査役数	5名以内												
独立社外監査役		2名		3名									
女性役員(ジェンダー・ダイバーシティ)						1名(独立社外取締役)							
役員報酬					株式報酬制度の導入								
指名・報酬委員会			委員会の設置										
ガバナンス委員会			委員会の設置										

- ・監督機能の強化
- ・独立役員比率の向上
- ・ダイバーシティの促進
- ・委員会の独立性・実効性向上
- ・報酬体系の見直し

### 取締役会のあり方

構成と運用改善により監督と執行の分離、監督機能を継続的に強化していく

- 資質を十分に備えた独立社外取締役3分の1以上の構成とする
- 知識・経験・能力等を踏まえた取締役会の構成見直し（戦略スキル・マトリックスの開示）
- 審議方法、決議事項の見直し等により効率的かつ質の高い議論・意思決定を実現する

### 指名・報酬のあり方

諮問委員会の独立性・実効性の向上により指名・報酬に係る取締役会の透明性を高める

- 人材情報の共有、独立社外取締役の関与強化等により、指名・報酬委員会の実効性を向上させる
- 中長期的な企業価値向上を促すため、役員報酬の業績評価指標を見直すとともに連動性を高める
- 多様性（ダイバーシティ）等を踏まえたサクセッションプラン、次世代経営者育成制度の運用を改善し実効性を高める

## 2020年度目標に対し2019年度までは堅調に推移。2020年度は一転して業績が悪化

連結指標	2020年度 目標 上段：当初 下段：修正後	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
売上高	3,120億円 2,440億円	3,314億円	3,221億円	2,314億円
営業利益率	6.3% 2.7%	6.6%	6.3%	1.5%
自己資本額	1,100億円 1,040億円	926億円	1,012億円	1,029億円
ROE	13% 5%	18.1%	15.4%	2.6%

### 達成事項

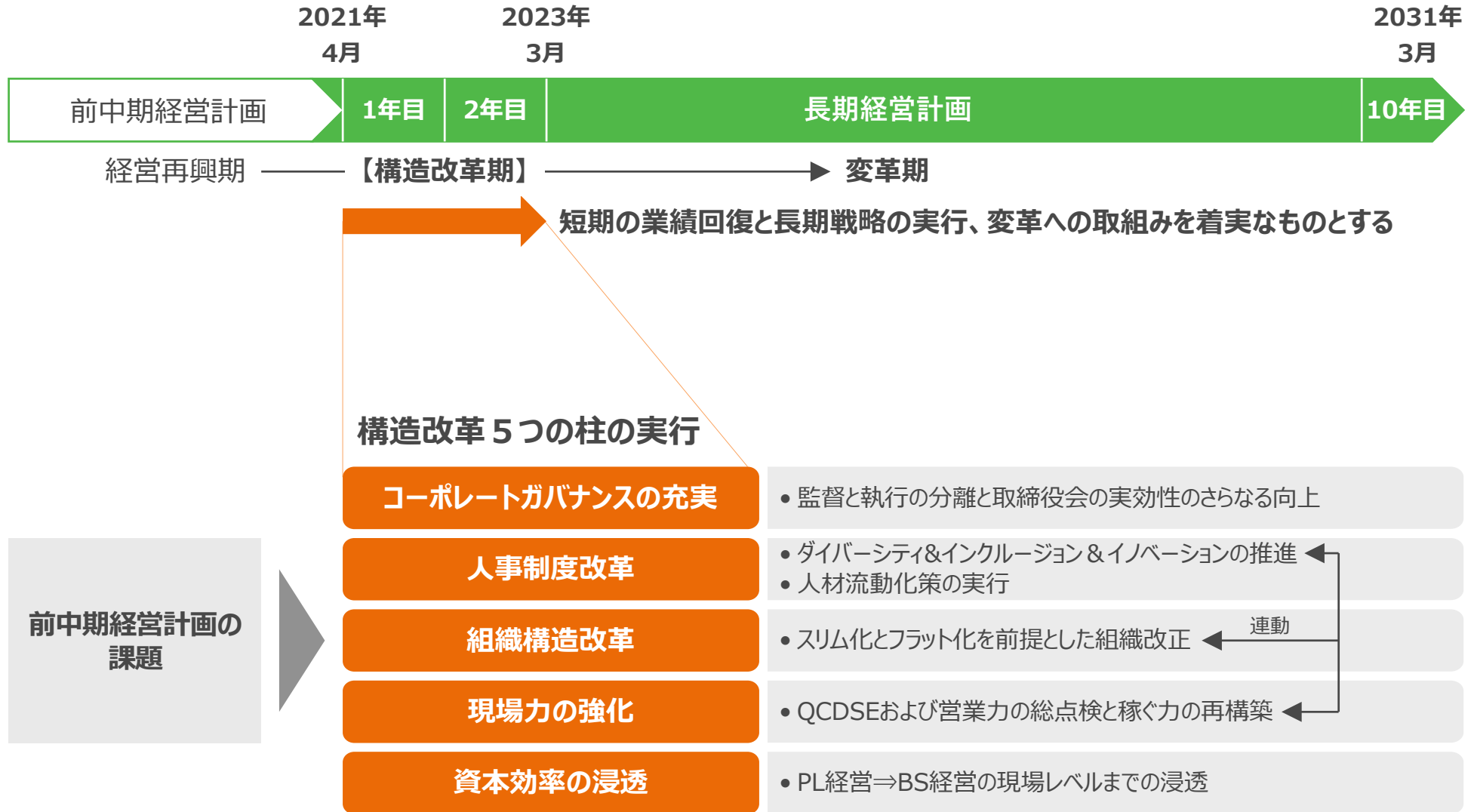
- ▶ 渋谷駅周辺再開発を始め、国内外で過去に経験のない大型案件・難工事を完遂
- ▶ 自己資本の蓄積が進み、会社再建・再生以来課題としてきた財務の健全性が向上

### 課題

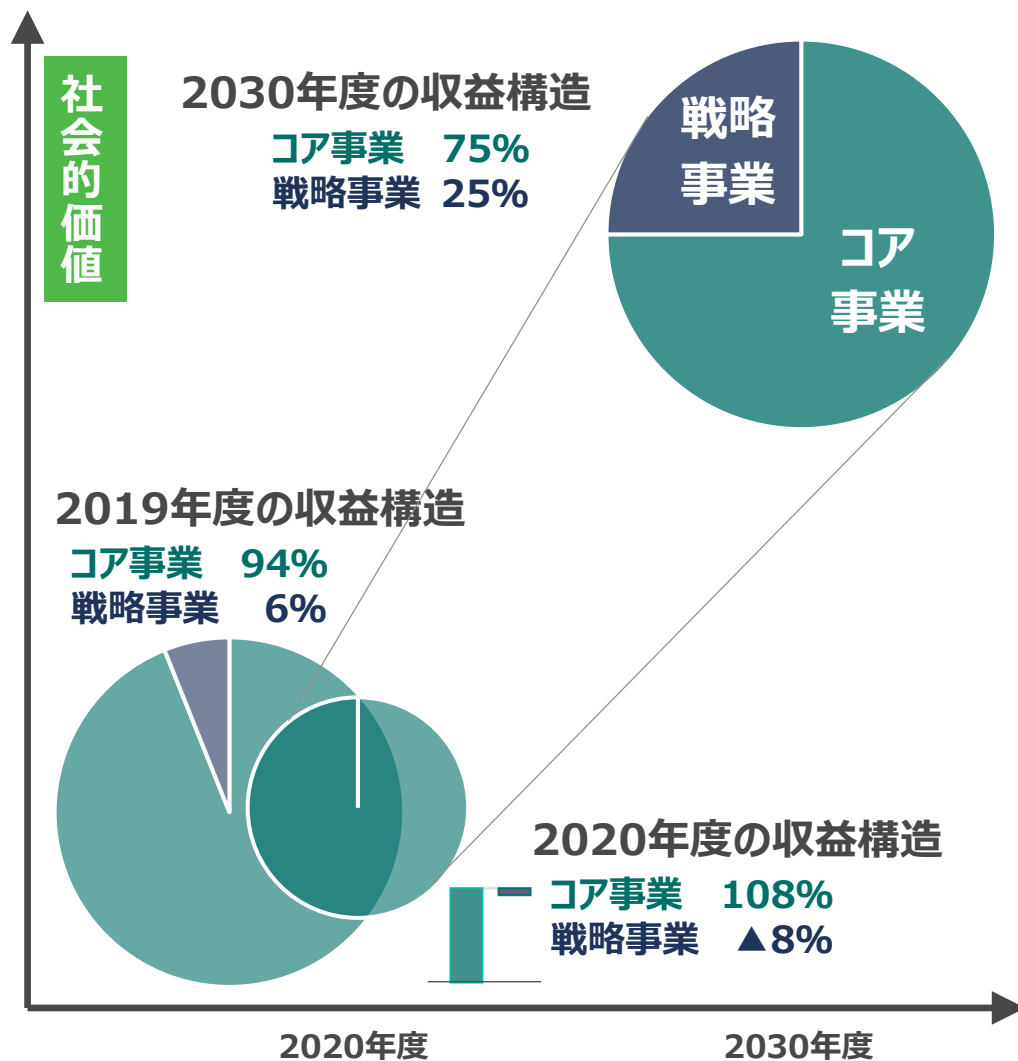
- ▶ 渋谷再開発など大型案件などの一段落による受注のポートフォリオの変化
- ▶ 営業利益率の大幅な低下
- ▶ 利益の大幅な落込みによるROEの低下
- ▶ 国内建設事業以外の収益拡大が不十分
- ▶ コロナ禍による社員の意識や働き方の変化
- ▶ 急激な局面変化に対する危機意識の醸成



## 業績の急転には強い危機感。業績回復を喫緊の重要課題と認識し構造改革を実行



## 建設事業のビジネスモデルと事業ポートフォリオの変革により企業価値を向上



### コア事業

- 3つの提供価値で業界トップクラスのブランドを確立
- BIM/CIMをプラットフォームとして、人材×デジタル技術により、バリューチェーン上で様々な付加価値を生み出し、建設事業のビジネスモデルを変革
- 収益規模を着実に成長させる

### 戦略事業

- 国際、不動産および建設事業のイノベーションや社会課題解決に繋がる新規事業の成長により、事業ポートフォリオの変革を実現
- イノベーションを創造する企業文化の浸透により、新たな社会課題解決への取組みを、弛むことなく持続

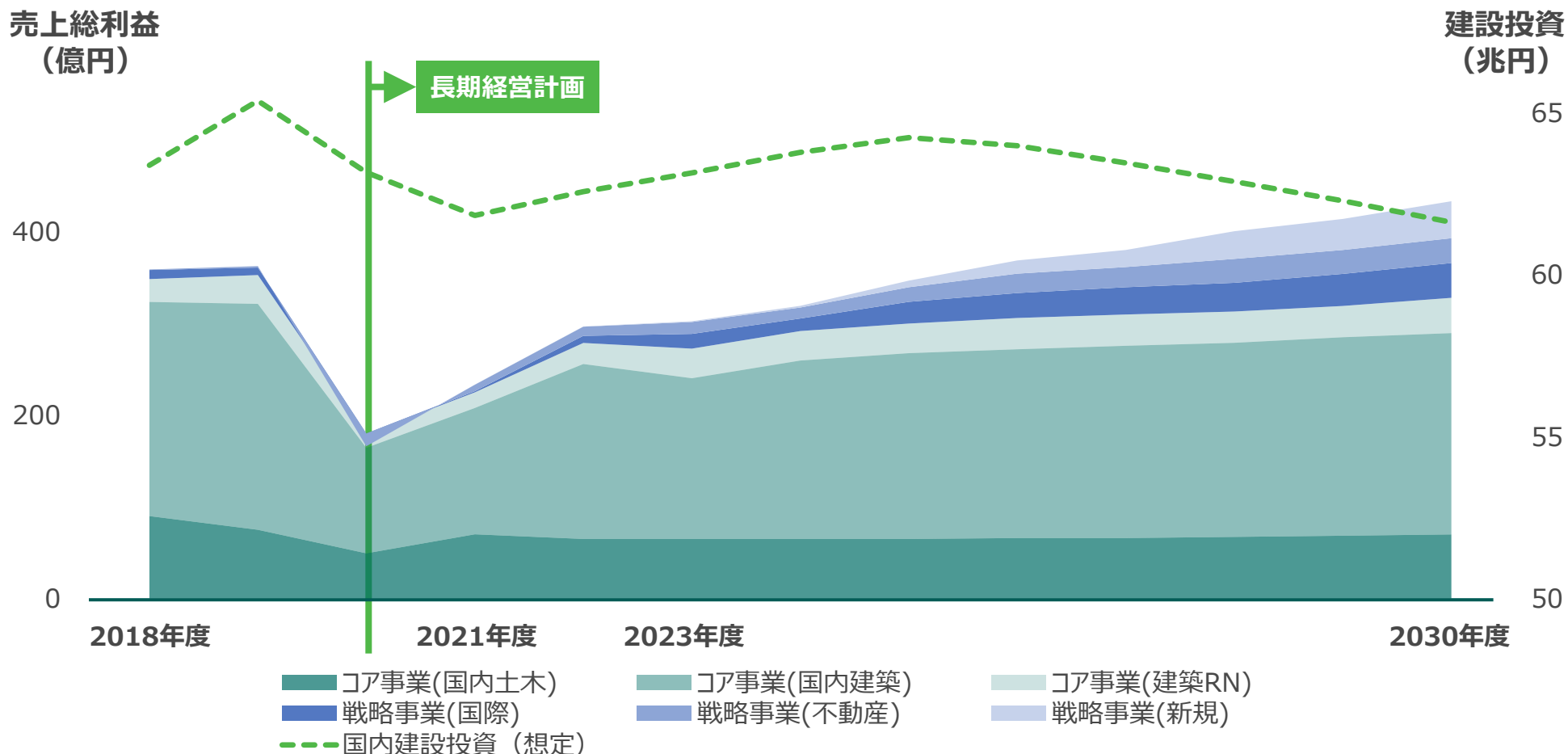
### 主要KPI



- GHG排出量：Scope1・2・3で30%を削減
- 営業利益220億円以上
- 安定的にROE10%以上、ROIC7%以上を確保

## 建設投資の縮減に負けないコア事業と戦略事業への投資により成長を実現する

シンクタンクによる国内経済の中長期見通しなどを参考に、2021年度以降の国内建設投資の推移を当社独自に試算・想定。コロナ禍の収束を受けて2021年度を底に緩やかに回復。国土強靱化の継続と企業の設備投資の回復により2025年頃までは堅調に推移。その後は人口減少や国の財政懸念、フローからストック重視の流れおよび供給力の課題などから漸減傾向を見込む。



## VISION2030に向けた長期経営計画のKPIを以下の通り設定

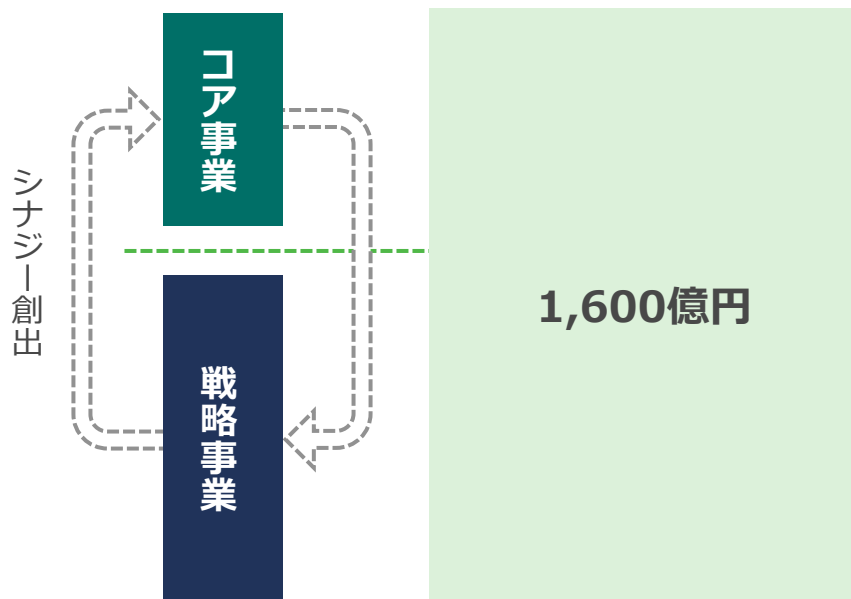
経営指標	2020年度 (実績)	2021年度	2023年度	2030年度	
収益性	営業利益	35億円	70億円	130億円以上	220億円以上
	営業利益率	1.5%	2.4%	4.0%以上	5.0%以上
効率性	ROIC	3.2%	4.1%	6.0%以上	7.0%以上
	ROE	2.6%	4.8%	8.0%以上	10.0%以上
健全性	D/Eレシオ	0.26倍	0.5倍以下		
	自己資本比率	45.4%	40-45%程度		45%程度
非財務	従業員エンゲージメント レーティング <sup>※2</sup>	BBB	BBB	A	AAA
	GHG排出量 2018年度基準	5.0%削減	7.5%削減	12.5%削減	30.0%削減

※1 当社は、事業展開上必要な株式取得などへの投下資本に対するリターン(配当等)を適切に反映するため、ROICの算定式を以下の通りとしております。  
(NOPAT+営業外収益) / (自己資本+有利子負債)

※2 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング。対象は子会社を含めたグループ全体の従業員。全11段階に分かれており、現行の「BBB」は、「AAA」「AA」「A」に次ぐ上位から4段階目のレーティング。

## VISION2030実現のために10年間で約1,700億円の投資を計画

### ➤ 3つの提供価値を軸とした事業戦略投資



#### ■ 国内土木・建築・建築RN事業における投資

- 技術開発のための投資
- 生産システムの革新・DX推進にかかる投資
- M&A投資

#### ■ 国際・不動産・新規事業における投資

- 国際事業拡大のためのM&A投資
- コア事業とのシナジーを重視した不動産の取得
- 新規事業のインキュベーションへの投資
- コンセッション/PPP事業への投資
- ベンチャー企業やベンチャーファンド等への投資

### ➤ 競争優位の源泉(人材×DX)への投資



#### ■ 人事制度改革および人材育成投資

#### ■ 全社DX推進にかかる環境構築・システム基盤整備

### ➤ 10年間の投資総額



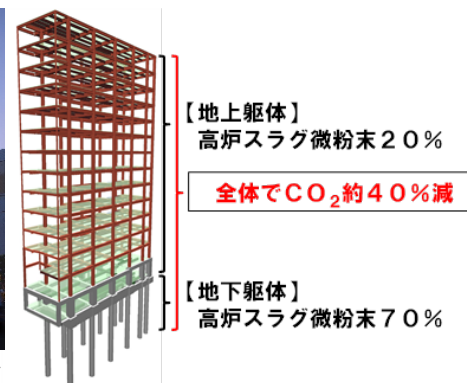
# 参考 1 : 動き出す 3 つの提供価値

- ESR川崎浮島・東扇島作業所を皮切りに100%再生可能エネルギー由来電力を作業所へ順次導入開始
- 当社技術研究所のZEB改修により国内トップレベルである78%のエネルギー削減を実現し、「令和2年度デマンドサイドマネジメント表彰」を受賞
- 二酸化炭素排出を削減する低炭素型コンクリート「CELBIIC」を初採用

- 「Zero Waste Design」を掲げる石坂産業様と共同開発した建設廃棄物選別ロボットを導入・実用化開始

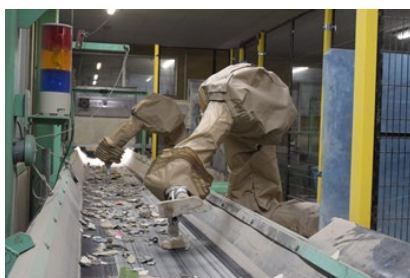


パースは完成予想イメージであり、変更の可能性があります



提供：グローブナーリミテッド

【(仮称)銀座5丁目プロジェクト新築工事でのCELBIIC適用イメージ】



【建設廃棄物選別ロボット】



【東京都市大学と包括契約を締結】



【世紀東急工業との共創】



産学連携

- 千曲川の氾濫による上田電鉄別所線千曲川橋梁の落橋に対し、様々な課題を解決し復旧を実現
- 当社のコンクリート補修技術と世紀東急工業の道路維持管理ノウハウを活かし、コンクリート舗装ひび割れ補修材「CRACK REPAIR」を開発
- 地震時の構造被害評価・復旧支援などを含め、平時から効率的なビルマネジメントができるソリューション「Dr.BC・プッシュ」を渋谷ヒカリエにて運用開始
- 豪雨被害低減に寄与するグリーンインフラ施設の実証



【千曲川橋梁 復旧前】



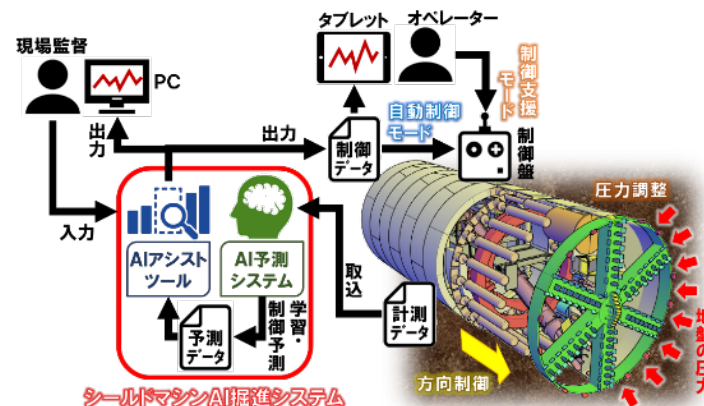
【千曲川橋梁 復旧後】

# 参考2：加速する人材×DX\_1

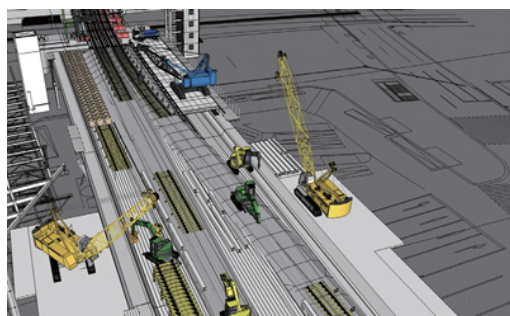
- 入社3~5年次の女性総合職社員を対象に2020年度女性キャリア研修を実施
- 2019年度より2年連続「ベストモチベーションカンパニーアワード」を受賞



【3次元モデルを元に構築したVR空間】



【シールドマシンAI掘進システムを開発】

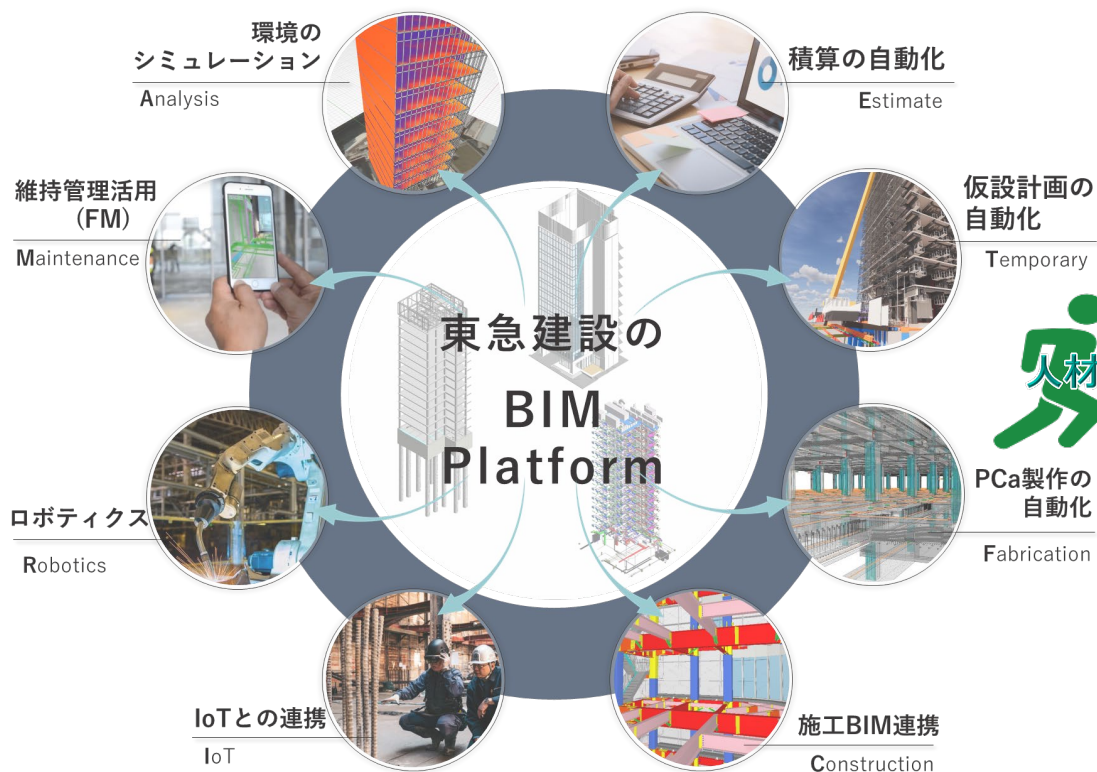


【令和元年度「i-Construction 大賞」優秀賞を受賞\_銀座線渋谷駅移設工事】

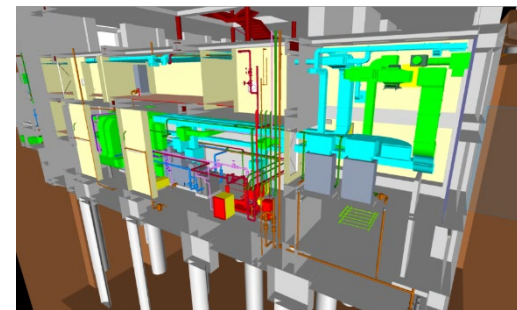


【先進技術を活用した施工管理の高度化\_山岳トンネル】

# 参考3 : 加速する人材×DX\_2



【BIM設備設計の子会社化】



【BIMファーストモデルの展開】



【岩瀬プレキャスト工場におけるPCaコンクリートの製造・販売】

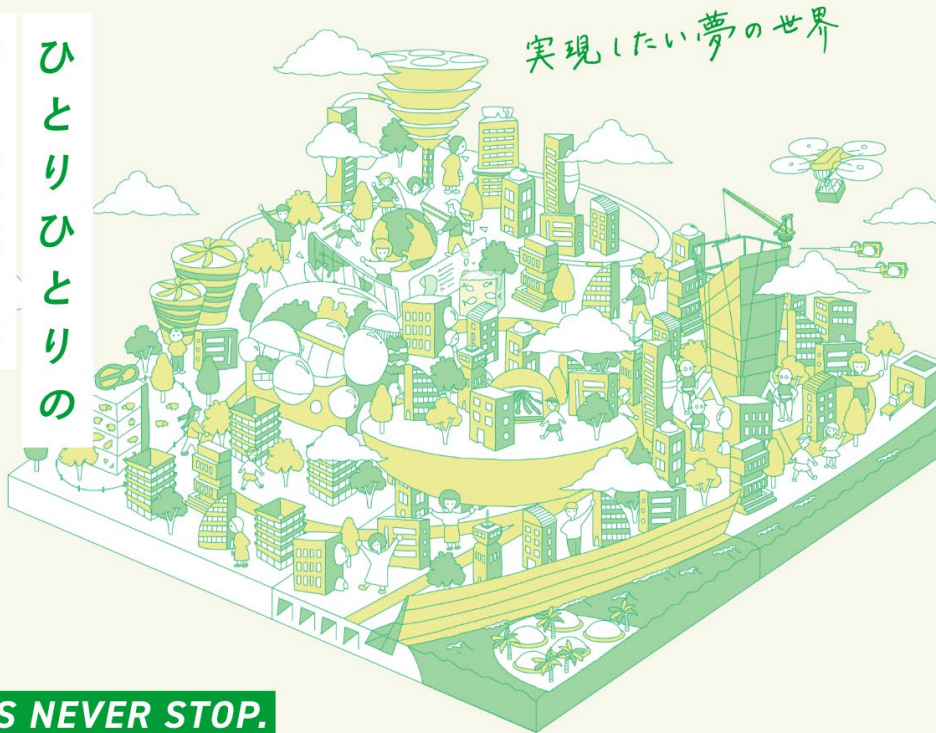
- BIM/CIMを起点とした建設生産システムの革新に向けて、BIM設備設計会社「Indochine Engineering Limited」（シンガポール）、積算会社「株式会社川村積算」の株式を取得し子会社化
- 加えて施工効率化に寄与するプレキャストコンクリート製品の製造販売を行う 合併会社「岩瀬プレキャスト株式会社」を設立し、一気通貫の建設DXを推進
- 施工でのBIM活用を全社的に推進するため、設計図書等をBIM化した「ファーストモデル」を国内の建築作業所に着工前に展開

【設備設計】←子会社化→【積算】 合併会社設立→【PC製造・販売】





地球を笑顔に。  
夢を実現し、  
ひとりひとりの



実現したい夢の世界

## DREAMS NEVER STOP.

目まぐるしく変わる未来において、何を求め、何に貢献するか。  
我々も常に変わらなければならない。

社会課題に対し、身の丈を超えて挑み、  
発展を求めてきたことは我々の起源であり、DNAに組み込まれている。

未来につながる今を建て続け、新たな知と技を得て、  
渋谷から世界へ、イノベーションで笑顔を創出したい。

夢を語り続け、一人ひとりが夢を実現し、高みへの歩みを止めない。

これらはその思いであり、夢であり、  
我々は常に最良の選択をし、かなえていく。

「建てる」を超え、  
未来を生みだす。



東急建設

### 注意事項

本資料に掲載されている当社の業績に関する予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。